

## 提案説明

### 【 市長提案説明 】

本日は、令和2年第1回市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には、何かとお忙しい中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

この冬は、中国武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染が、日本国内でも拡大しております。先月30日には県内でも初めてとなる感染が確認されました。政府は、新たな感染者が全国各地で相次いで確認されていることを受け、感染拡大を前提に、各地での患者発生に備えた体制作りを急ぐ方針を打ち出したところでございます。

本市といたしましても、既に先月31日に緊急の部長会議を開催し、現状確認と今後の対応の在り方について協議を行っております。今後も引き続き、国や県、桑名市総合医療センターをはじめとした医療機関等関係機関と情報共有や連携を図りながら、随時、市民の皆様に必要な情報を提供し、感染拡大防止と患者発生時に備えた体制作りをしっかりと進めてまいります。

市民の皆様におかれましても、咳エチケットや手洗い、うがいの徹底、マスクの着用などの感染防止対策に努めていただきたいと思います。

まずは、令和2年最初の定例会に臨むに当たり、今定例会に提案いたしました新年度予算案その他諸議案についてご説明を申し上げる前に、市政に臨む所信の一端を申し述べたいと思います。

私が市長に就任いたしましたして、早くも7年が経過し、今年は、就任後2期8年の総仕上げの年となります。この間、社会情勢の変化などにより対応すべき課題が多様化、また複雑化する中で、桑名市総合計画に掲げる7つのビジョン、さらに11の重点プロジェクトを中心に市政に取り組んでまいりました。

7年間を振り返りますと、これまでの道のりは、大変険しく困難なものでありました。今日を迎えられましたのも、ひとえに市民の皆様、そして議員の皆様の叱咤激励、ご理解、ご協力のおかげであります。改めまして、心から感謝申し上げたいと思います。

私は、この7年間、総合計画で目指す姿である「次世代へと続く快適な暮らしの中で、ゆるぎない魅力が本物として成長し続けるまち」の実現に向けて、果敢に、そして全力で取り組んでまいりました。その成果が、ようやく形となって現れ始め、私自身、着実に前進していることを実感しているところであります。

改めまして、初心に立ち返り、新たな挑戦者の気持ちで、本年も引き続き、変革への挑戦を続けていくことを決意するものであります。

それでは、これまでの7年間で取り組んでまいりました施策や引き続き取り組んでまいりたい施策のうち、主なものにつきまして申し述べたいと思います。

まずは、「防災対策」であります。

本市では、伊勢湾台風から60年を迎えた昨年を、「防災意識向上元年」と位置付け、防災力の強化や防災意識の向上に取り組んでまいりました。

本年度は、洪水などの災害から市民の大切な生命や財産を守るため、多度地区の浸水想定地域と長島地区全域におきまして、アナログ方式であった防災行政無線をデジタル方式へと転換を図り、運用を開始いたしました。これにより、昨年度までに整備した桑名地区と合わせ、市の浸水想定地域へのデジタル同報系防災行政無線の整備が完了したことになります。今後も引き続き、防災対策の推進に取り組んでまいります。

次に、「桑名駅周辺の整備」であります。

桑名駅自由通路と橋上駅舎の整備については、既に自由通路の外観が見え始めておりますが、本年8月末頃には、自由通路と橋上駅舎の供用を開始することができることとなりました。自由通路の整備により、長年の課題であった桑名駅東西の分断が解消され、より安全に、より便利に、東西の行き来ができることとなります。

また、現在、この自由通路整備事業に合わせ、人も車も利用しやすい桑名駅西口にするため、アクセス道路及び駅西広場の整備を進めているところでございます。

さらに、桑名駅周辺複合施設等整備事業についても、民間事業者からいただいた創意工夫あふれる事業提案につきまして、現在審査を進めているところでございます。

本年は、本市の玄関口である桑名駅が生まれ変わり、本市の賑わいと活力の拠点としての歴史の第一歩が刻まれる1年となります。

桑名駅周辺の整備にしっかりと取り組み、駅を拠点の1つとして、賑わいと活力があふれるまちづくりを進めてまいります。

次に、「教育環境の整備」についてであります。

昨年度末より進めてまいりました小学校と幼稚園のエアコン設置が完了し、公立の全ての小学校と中学校の普通教室と幼稚園保育室においてエアコンが利用できるようになりました。

また、小学校・中学校への学習用タブレット端末の導入や校務用パソコンの更新など、ICT環境の整備を行ってまいりました。

子どもたちの教育環境の改善に向けた取り組みは、大きく前進してきたと実感しておりますが、引き続き、ICTをはじめとした先端技術などを活用しながら、時代の一步先を行くような教育環境の整備に取り組んでまいります。

次に、「小中一貫教育」についてであります。

来年度から、小学校において新しい学習指導要領による教育が始まりますが、本市独自の取組として、小・中学校の施設は現行のままで、9つの中学校ブロックを1つの単位として、全市的に小中一貫教育を導入いたします。

また、現在、多度地区で進めております小中一貫校多機能複合化事業につきましては、今後、計画地である多度中小学校とその周辺の現地測量・用地測量等を行い、用地買収や基本計画の策定など、整備に向けた作業を進めてまいります。

今後も引き続き、子どもたちにとって、安全で安心な教育環境の下、生きる力を育み、豊かな未来を拓く子どもたちが育っていくよう、小中一貫教育の推進に取り組んでまいります。

次に、「スマート自治体」についてであります。

今後急速に進展する少子・高齢化や人口減少に対応するためにも、新たな時代を見据えたスマート自治体への転換が必要となってきております。

本年度は、業務効率の改善を図り、行政サービスの水準を維持しつつも、時代の要請である職員の働き方改革を同時に進めるために、AIやRPAなどICTの活用について検討を進めてまいりました。また、新たな交通ネットワークを検討するため、自動運転の実証実験も実施いたしました。

今後も、持続可能で安定した、そして質の高い行政サービスを提供するため、積極的にICTを活用し、「スマート自治体」化に取り組んでまいります。

次に、「多世代共生型施設（仮称）福祉ヴィレッジの整備」についてであります。

子どもから高齢者、また、障害の有無にかかわらず、誰もが等しく健康で生き生きと暮らすことのでき

る地域社会をつくり上げ、発展させていかなければなりません。

こうした考えの下、子どもや高齢者、障害者の方々などに対し、包括的な福祉サービスを提供する「多世代共生型施設（仮称）福祉ヴィレッジ」の整備に向けた取組を進めてまいりました。「（仮称）福祉ヴィレッジ」の整備に当たっては、民間のノウハウや資金などを積極的に活用する公民連携の新しいスキームを用い、令和4年度の運営開始に向け、「（仮称）堂ヶ峰公園用地」を建設予定地として、事業者とともに来年度から設計を進めてまいります。

「（仮称）福祉ヴィレッジ」の整備をはじめ、時代に即した「新しい福祉のかたち」づくりへの取組を進めてまいります。

次に、「消防本部高台移転」についてであります。

南海トラフ地震等の巨大地震発生時における津波による浸水被害への対応を図りつつ、併せて、桑名市消防本部管内で発生する火災や救急出動、さらには災害時にも迅速に対応できるよう、消防力の最適化を図るため、消防本部の高台移転や老朽化している分署の移転等の再編計画を進めているところでございます。

消防本部につきましては、先の全員協議会でご協議いただいたところでございますが、消防本部と大山田分署、さらには大山田地区のまちづくり拠点施設及び地区市民センターとの複合型消防本部の建設が有効であると考えられることから、今後、その建設に向け、全庁的な事業として取り組んでまいります。

市民の皆様がいつ、どんなときであっても、安心して暮らすことができるよう、消防力の整備、最適化に取り組んでまいります。

そのほかにも、現在、たくさんの未来へ向けた施策を進めているところでございます。これまでと同様、果敢に、かつ、積極的に取り組み、着実に形にしていきたいと考えております。

次に、「桑名市総合計画」についてであります。

昨年度から策定を進めておりました後期基本計画につきましては、先の12月定例会において議決をいただいたところでございます。この後期基本計画は、市民の安全・安心な暮らしや豊かな地域社会を持続可能な形で実現するため、次世代を見据えたまちづくりを行う、SDGsの理念を新たに取り入れた計画となっております。

後期基本計画の策定作業を進めるに当たり、昨年度実施いたしました「市民満足度調査」の結果、「防犯・交通安全」、「道路」、「公共交通」について、満足度の低下もしくは重要度の上昇が見られ、優先して取り組むべき課題であることが浮き彫りとなりました。そこで、後期基本計画の中では、これら生活に密着した3つの課題について、「3つのミッション」として掲げ、市民の皆様と対話しながら、協働でこの問題に取り組んでいこうと考えております。

本年4月からスタートする後期基本計画に基づき、未来にわたって本市の礎となる各種施策を、今後も引き続き、着実に進めてまいります。

また、総合計画と連携を図り、災害により機能不全に陥らない強さと、迅速な復旧・復興を可能とするしなやかさを持つ地域を目指し、昨年12月に、「桑名市国土強靱化地域計画」を策定し、随時ブラッシュアップに取り組んでいるところでございます。

本計画を策定することにより、国土強靱化に関連する国の補助金・交付金が、次年度から重点配分されることとなります。国の財政的支援も受けながら、本計画による取組をより一層推進し、今後も継続して、地域強靱化を図ってまいります。

さらに、総合計画後期基本計画を踏まえ、第2期「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進め、活力ある桑名市であり続けるための施策の実行に取り組んでまいります。

私は、市長に就任して以来一貫して、行財政改革には、特に力を入れて、積極的に取り組んでまいりました。

合併算定替に伴い、普通交付税が段階的に縮減される中、公民連携手法の導入や補助金の見直し、公共施設マネジメントの推進、土地開発公社の解散、使用料・手数料の見直しなど、市民の皆さまのご理解をいただきながら、財政の健全化に向け取り組んでまいりました。

このような改革を継続的に行ってきた結果、厳しい財政状況から少しずつではありますが、明るい兆しが見えてきており、令和2年度当初予算では、財政の危機的な状況を突破できたと感じているところでございます。

新たなフェーズに差し掛かった今、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、気を緩めることなく、“Challenge to change!”を合言葉に、今後も、持続可能な行財政経営を目指し、様々な改革に取り組んでまいります。

さて、国の景気動向や施策に目を向けますと、内閣府が今月17日に発表いたしました令和元年10月から12月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除く実質で前期比1.6%減、年率換算で6.3%減となり、5四半期ぶりにマイナスとなりました。

政府は昨年12月発表の令和2年度の経済財政運営の基本的態度の中で、今後の経済財政運営に当たっては、「総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、自然災害からの復旧・復興を加速するとともに、経済の下振れリスクを確実に乗り越え、我が国経済の生産性の向上や成長力の強化を通じて民需中心の持続的な経済成長の実現につなげていく。また、自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組を行う。」としております。

三重県内の動向に目を向けますと、昨年3月に新名神高速道路の新四日市ジャンクションから亀山西ジャンクションまでの区間と東海環状自動車道の東員インターチェンジから大安インターチェンジまでの区間が開通いたしました。

これにより、人や物の交流・移動に長年支障となっておりました東名阪自動車道の渋滞回数が大幅に減少しました。

地理的に優位性のある本市にとりましては、高速道路の整備が進むことにより、さらに地理的優位性が増し、経済の活性化や観光振興など様々な効果が期待されるところであります。訪れたチャンスを無駄にしないよう、今後も引き続き、産業振興に取り組んでまいります。

次に、本市の財政運営についてであります。

令和2年度当初予算は、本年度までで合併算定替による普通交付税の特例措置が終了することとなるため、合併以後初めて、交付税の算定上、一自治体としての規模で予算編成に取り組むものとなりました。

これまでの改革により財政の危機的な状況は突破いたしましたが、このまま現状を維持するのではなく、本市が持続可能で成長し続けるまちへと変革するために、引き続き果敢に挑戦していかなければならないと感じております。

そこで、新たに「がんばり“見える化”予算」を創設し、職員一人ひとりが“変わる”“変える”意識を持って改革に取り組み、その改革の成果を予算上しっかり評価する新たな仕組みを開始するなど、さらにもう一步前へと踏み出す予算編成に取り組んでまいりました。

その結果、令和2年度予算編成では、財政調整基金からの繰入金金は9.1億円と前年度比で2.7億円、22.9%の減に抑えることができました。

なお、一般会計につきましては、幼児教育・保育の無償化や医療費助成など大きな歳出増加要因がある中、総額で508.2億円、前年度比で2.0億円、0.4%の増で予算を編成することができました。

それでは、令和2年度当初予算の特徴について申し上げたいと思います。

令和2年度当初予算では、全国で相次ぐ自然災害を踏まえ、市民の命や財産をしっかりと守り、暮らしの安全・安心が確保されるまちを目指す、また、変化のスピードが速い社会情勢を的確に捉え、挑戦・変革を恐れず、未来へつなぐ持続可能なまちを目指すとの強い思いを込めて、予算編成を行いました。このような強い思いを実現するため、令和2年度当初予算は、3つの特徴を持った予算となっております。

第1の特徴は、「災害に打ち克つまち」であります。

防災・減災、国土強靱化を進めるため、防災拠点施設・津波避難施設の整備とともに、昨年の河川氾濫等による大規模な浸水被害を踏まえて河川の浚渫などを進めてまいります。

第2の特徴は、「果敢に挑戦・変革するまち」であります。

桑名駅自由通路及び橋上駅舎の供用開始に向けた整備、多度地区における小中一貫校の整備を進めるほか、引き続き、先端技術を活用した自動運転バスの実証実験などを進めてまいります。

第3の特徴は、「誰一人取り残さないまち」であります。

SDGsの目標・理念の下、外国人住民に対する支援、福祉総合相談窓口の拡充のほか、桑名ブランドである「はまぐり」の体験学習や竹資源循環創出事業などを進めてまいります。

ここで、改めまして市政運営の概要を、総合計画の7つのビジョンに従い、主なものを申し述べたいと思います。

まず、「中央集権型から全員参加型の市政に」では、市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立するため、引き続き、「(仮称)まちづくり協議会」の形成に向けた取組を進めてまいります。

また、高齢者・障害者・子ども等に対し、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設「(仮称)福祉ヴィレッジ」の整備を進めてまいります。

次に、「命を守ることが最優先」では、長島町伊曾島地区において、南海トラフ巨大地震における津波浸水想定等を踏まえ、一時的な避難施設として、津波避難誘導デッキの整備を進めてまいります。

また、河川氾濫などの大規模な浸水被害に備えるため、市が管理する河川の浚渫等を実施し、河川における治水対策を強化いたします。

さらに、子育て、介護など複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する「福祉なんでも相談センター」を、大山田地区に続き、新たに多度地区・長島地区に開設いたします。

次に、「こどもを3人育てられるまち」では、多度地区において施設一体型小中一貫校の整備を進めてまいります。

また、子どもたちが、桑名ブランドである「はまぐり」の歴史を学習し、潮干狩りを体験することなどにより、地元の自然の恵みを再認識し、環境保全への関心を高めるための「くわなの宝はまぐり体験事業」を進めてまいります。

さらに、仕事と子育ての両立に悩みを抱える家庭が多いことを踏まえ、保育所で調理した食の提供を通じて、家庭での食育の推進と家事の軽減を図る「家庭での食育推進とパパママ家事短事業」を進めてまいります。

次に、「世界に向けて開かれたまち」では、外国人住民が年々増加している中、多言語対応の翻訳システ

ムを導入するとともに外国人住民に対するヒアリング調査を実施し、外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを進めてまいります。

また、児童生徒にグローバル社会で通用するコミュニケーション力を育成するため、小中学校での外国語の授業を支援する体制を整えてまいります。

さらに、外国人児童生徒が、日本での学校生活に適応しながら自分の能力を発揮し、進路選択の幅を広げることができるように、日本語指導などの初期適応指導の充実を図ってまいります。

次に、「地理的優位性を活かした元気なまち」では、令和2年8月末に供用開始を予定しております桑名駅自由通路及び橋上駅舎の整備を進めるとともに、民間事業者からの提案をいただき、桑名駅周辺において、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上とともに賑わいと活力ある拠点づくりを進めてまいります。

また、社会情勢の変化に対応した持続可能な交通手段の確保のため、自動運転バスによる実証実験を実施し、その検証を行ってまいります。

次に、「桑名をまちごと『ブランド』に」では、桑名の竹を活用した事業を産官学金で推進し、放置竹林の解消を図るとともに、地域内循環を促進することで、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進してまいります。

また、本市の地域資源の魅力を体験する「桑名ほんぱく」を実施し、桑名に対する愛着や誇りを高めることで、桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やしていくとともに、地方創生推進交付金事業や忠勝プロジェクトを通じてブランド力の向上を図ってまいります。

最後に、「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」では、革新的な技術の登場や、政府が掲げる新たな社会像「Society 5.0」を踏まえ、RPAやAI-OCR等新たな技術を積極的に業務へ導入することにより、行政サービスの水準を維持し、さらに向上させるために、市職員の事務負担を軽減して、市職員でなければできない業務に注力できる体制づくりを推進してまいります。

また、固定的な職員体制を、外部委託なども活用しながら、繁忙期には配置人員を増加させるなど、弾力的な職員体制を構築して、市民サービスの向上を図り、併せて職員の働き方改革も進めてまいります。

以上、市政の運営方針について大要を申し述べました。

社会情勢が大きく変化していく中、多様化する市民ニーズに対応しながら、未来へと続くまちづくりを進めていくためには、困難で数限りない課題に取り組んでいかなければなりません。

本年も、初心に立ち返り、新たな挑戦者の気持ちで、こうした課題に一つひとつ全力で向き合いながら、果敢に変革への挑戦を続けてまいります。

それでは、今定例会に提案いたしました諸案件のうち、はじめに、ふるさと納税及び小中学校におけるICT化に係る補正予算につきまして、ご説明申し上げます。

議案第1号「令和元年度桑名市一般会計補正予算（第11号）」につきましては、総務費及び教育費について増額をお願いするものでございます。

総務費では、ふるさと応援寄附推進事業において、「ふるさと納税」の件数が増加しましたことに伴い、返礼品及び事務手数料を増額するものでございます。

教育費では、国において、令和元年度補正予算で、校内通信ネットワークの整備、児童生徒1人1台端末の整備に係る予算を計上したことを受けまして、本市として、早急に対応を行うものでございます。

歳入につきましては、国庫支出金、地域振興基金繰入金などがございます。

よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

注) 上記の提案説明及び報告は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。  
(会議録が正式な発言記録となります。)